



全日畜だより

[こちら編集部] (03)-3583-8034

東京都港区麻布台2-2-1麻布台ビル

発行日 2021年6月3日

発行NO 2021 - 45号

令和2年度の受託事業（調査事業）3件の報告です

◎ JRA事業「畜産経営雇用促進調査事業」

2年間の調査事業を終了し「事業成果報告書」と「畜産経営者のための雇用対策指針」を作成しました。

（全日畜HP「資料室」でご覧いただけます。）

○ 事業成果報告書について

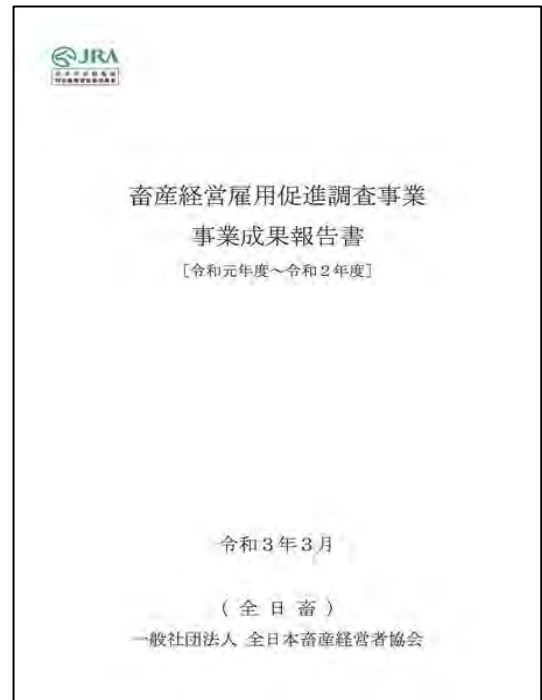
- この調査報告書は、全国500名の畜産経営者（5畜種）を対象に実施したアンケート調査と全国6カ所で開催した畜産経営者が参加するワークショップ等で収集した情報等をもとに作成してあります。
- アンケート結果では、従業員不足の深刻性を「非常に感じる42%」と「ある程度感じる34%」で全体の約8割が労働力不足の課題を深刻にとらえていると回答しています。
- ワークショップでは、「雇用の際の課題」「定着のための課題」「従業員の育成」「外国人労働」を論点として、畜産経営者の皆さんと意見交換を行いました。

○ 畜産経営者のための雇用対策指針について

- この指針は、畜産経営の実態調査から「雇用の留意点（①労務管理、②コミュニケーション・人材育成、③労働環境改善）」と、「畜産業の雇用確保に向けた質疑応答集（①募集・採用、②雇用の維持、③女性の雇用、④外国人技能実習生、⑤雇用の多様化）」について整理しました。
- 特に論点ごとに整理した「畜産業の雇用確保に向けた質疑応答集」や「雇用の留意点」例えば「作業指示の出し方」「作業報告のさせ方」「効果的なほめ方」「効果的な叱り方（怒るとは違う）」などは即現場で役立つと思います。

○ 新聞報道等も関心を寄せています

- 指針は、本日の日本農業新聞で「経営者向け雇用指針公表」との見出しで紹介されました。サブタイトルが「人材定着の実例掲載」です。問い合わせも多数あります。



（文中での団体の略称標記について）

・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）

・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）

・協同組合 日本飼料工業会（工業会）

・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）

◎ JRA事業「自然災害に強い畜産経営の実現調査事業」

初年度事業を終了し「中間報告書」を整理しました。

- 実施したアンケート調査の一部を紹介します。
- ・ **Q5 地域別の被災状況（過去10年）**
北海道、東北、関東、九州、沖縄の回答者の7割以上が「被災あり」と回答。災害の発生は広域。
- ・ **Q5 畜種別の被災状況（過去10年）**
「被災あり」の回答は、ブロイラー86%、採卵鶏79%、酪農74%、肉用牛73%、養豚72%。
- ・ **Q8 災害内容**
停電81%、畜舎倒壊72%、設備破損52%、断水43%、家畜斃死35%、通信不通30%。
- ・ **Q24 有効な防災対策**
発電機設置66%、燃料備蓄41%、畜舎構造の強度強化30%、発電機のリース25%。
- 最終年度となる今年度末には「事業成果報告書」と「畜産経営危機管理マニュアル」を作成予定。

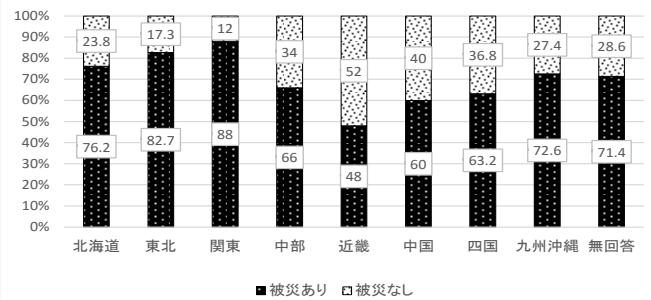
◎ ALIC事業「養豚農業実態調査事業」

単年度事業を終了し「報告書」を整理しました。

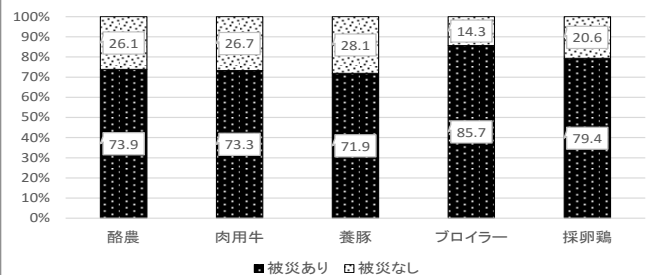
（全日畜HP「資料室」でご覧いただけます。）

- 調査事業の概要等
- ・ 調査は、養豚飼養頭数の上位10道県から4件を抽出して調査対象とします。今回の調査では鹿児島県、千葉県、茨城県、青森県を調査しました。
- ・ 168戸に調査票を配布して直近の飼養状況等について実態調査を実施しました。
- ・ 特定調査項目として労働力課題、外国人技能実習生課題、コロナ禍の影響課題を追加しました。
- ・ このほか4県での優良事例調査を実施し、3カ所（青森、千葉、鹿児島）で生産者と意見交換を行うワークショップを開催しました。

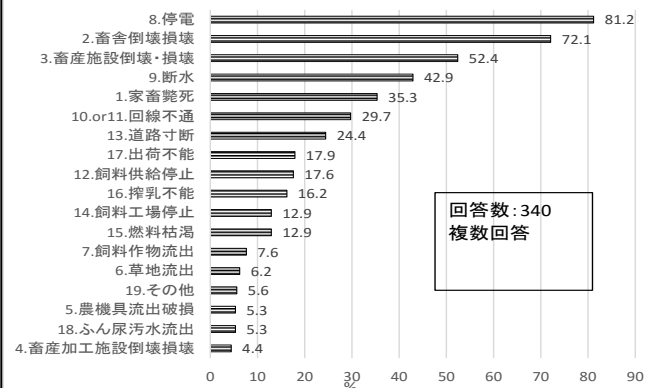
Q5 (農場所在地別)



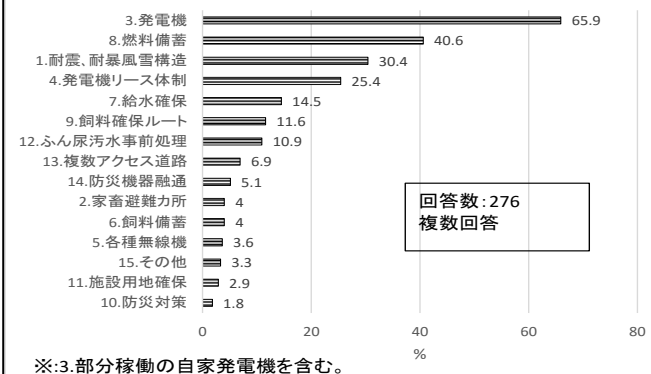
Q5 (畜種別)



Q8



Q24



(文中での団体の略称標記について)

- ・ 一般社団法人 全日本畜産経営者協会 (全日畜)
- ・ 一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金 (全日基)
- ・ 協同組合 日本飼料工業会 (工業会)
- ・ 一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会 (〇〇県基金協会)

農林水産省が新しい政策方針「みどりの食料システム戦略」を策定

農水省は5月12日、多くの関係者と意見交換を行って取りまとめた「みどりの食料システム戦略」を公表しました。以下に「概要」と「具体的な取組」を紹介します。詳細は農水省のHPを参照ください。

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

ゼロエミッション 持続的発展

革新的技術・生産体系の速やかな社会実装

革新的技術・生産体系を順次開発

開発されつつある技術の社会実装

取組・技術

2020年 2030年 2040年 2050年

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

経済 持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会 国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境 将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

みどりの食料システム（具体的な取組）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

調達

1. 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

(1) 持続可能な資材やエネルギーの調達
(2) 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組
(3) 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

～期待される取組・技術～

- 地産地消型エネルギーシステムの構築
- 改質リグン等を活用した高機能材料の開発
- 食品残渣・汚泥等からの肥料成分の回収・活用
- 新たなタンパク資源（昆虫等）の利活用拡大等

生産

2. イノベーション等による持続的生産体制の構築

(1) 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換
(2) 機械の電化・水素化等、資材のグリーン化
(3) 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及
(4) 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵
(5) 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大
(6) 水産資源の適切な管理

～期待される取組・技術～

- スマート技術によるピンポイント農薬散布、次世代総合的病害虫管理、土壌・生育データに基づく施肥管理
- 農林業機械、漁船の電化等、脱プラ生産資材の開発
- バイオ炭の農地投入技術
- エリートツリー等の開発・普及、人工林資源の循環利用の確立
- 海藻類によるCO2固定化（ブルーカーボン）の推進等

持続可能な農山漁村の創造
・サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携（人材育成、未来技術投資）
・森林・木材のフル活用によるCO2吸収と固定の最大化

消費

4. 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

(1) 食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大
(2) 消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進
(3) 栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進
(4) 建築の木造化、暮らしの木質化の推進
(5) 持続可能な水産物の消費拡大

～期待される取組・技術～

- 外見重視の見直し等、持続性を重視した消費の拡大
- 国産品に対する評価向上を通じた輸出拡大
- 健康寿命の延伸に向けた食品開発・食生活の推進等

加工・流通

3. ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

(1) 持続可能な輸入食料・輸入原材料への切替えや環境活動の促進
(2) データ・AIの活用等による加工・流通の合理化・適正化
(3) 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発
(4) 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化

～期待される取組・技術～

- 電子タグ（RFID）等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携
- 需給予測システム、マッチングによる食品ロス削減
- 非接触で人手不足にも対応した自動配送陳列等

✓ 雇用の増大
✓ 地域所得の向上
✓ 豊かな食生活の実現

（文中での団体の略称表記について）

- ・一般社団法人 全日本畜産経営者協会（全日畜）
- ・一般社団法人 全日本配合飼料価格畜産安定基金（全日基）
- ・協同組合 日本飼料工業会（工業会）
- ・一般社団法人 都道府県配合飼料価格安定基金協会（〇〇県基金協会）